⑵　確定給付制度
①　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	211,311千円
退職給付費用	74,452千円
退職給付の支払額	40,102千円
期末における退職給付引当金	255,661千円

②　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	73,648千円

⑶　退職等年金給付制度
当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、91,228千円であった。

５．有価証券の評価基準及び評価方法
⑴　満期保有目的債券
償却原価法（定額法）
⑵　その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

６．たな卸資産の評価基準及び評価方法
⑴　医薬品及び診療材料
評価基準　低価法
評価方法　移動平均法
ただし、当面の間、評価方法は最終仕入原価法による。
⑵　貯蔵品
評価基準　低価法
評価方法　最終仕入原価法

７．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

８．リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

９．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

10．収益及び費用の計上基準
⑴　附属病院の診療に係る収益
附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診察費）であり、当法人は患者に対して医療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診察行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

（注記事項）
１．貸借対照表関係

⑴　退職給付引当相当額の見積額	7,580,901千円
⑵　賞与引当相当額の見積額	721,429千円
⑶　債務保証の総額	24,864千円
⑷　担保に供している資産	
土地	4,299,078千円
建物	14,953,643千円
担保提供資産に対応する債務残高	17,979,848千円

⑸　未収附属病院収入のうち、372,902千円は契約資産である。
⑹　利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの（長期借入金を含む）

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	17,777,283千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	14,129,754千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	3,647,529千円

②　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産について、承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額　756,805千円
③　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　405,727千円
④　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの　177,406千円
4,987,469千円

⑺　土地の譲渡に伴う資本金の減少
①　譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額		26,224千円
朝倉南団地の一部	高知県高知市朝倉本町二丁目765番１	503.79㎡
	高知県高知市朝倉本町二丁目922番１	65.43㎡

②　譲渡理由
高知市からの高知広域都市計画道路事業に伴う土地譲渡の要請に応じるため
③　譲渡収入の額　29,944千円
④　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定にあたり譲渡収入より控除した費用の額　1,000千円
⑤　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額　14,472千円
⑥　独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日　令和７年３月31日
⑦　減資額　13,112千円

２．損益計算書関係
⑴　当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの
①　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの（長期借入金を含む）

附属病院に関する借入金の元金償還額	787,643千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	745,787千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	41,856千円